

平成 29 年 度

事 業 計 画

平成 29 年 度 収 支 予 算

公益財団法人 九州生産性本部

【1】平成29年度の事業方針

九州生産性本部は、昭和31年の創立以来、平成28年4月に創立60周年を迎えた。これまでの60年間に亘る生産性運動を振り返るとともに、当本部の役割や使命を再確認することができた。

今日、本格的な少子高齢・人口減少社会を迎え、我が国の持続的成長を実現するため改めて生産性向上がクローズアップされ、日本再興戦略においても「生産性革命」として国家レベルの改革課題に取り上げられている。

生産性は周知のとおり、「産出／投入」であるが、これまでは分母最小化への取り組みに力が注がれがちであった。今後は分子の付加価値最大化に向けた取り組みがより重要視されており、これまでの改善活動に注力することは当然ながら、科学技術分野だけでなくあらゆる分野での革新・イノベーションが求められている。とりわけ日本経済の7割以上を占め、高い成長余力を持つサービス産業については、その底上げを図ることが期待されている。

また、働き方改革実現のためにも労働生産性の向上が必要不可欠であり、国民一人一人が持てる潜在力を最大限に発揮し、生産性向上を実現させながら成長と分配の好循環を創り出していかなければならない。

このような状況の下、九州生産性本部の事業展開においては、「雇用の維持・拡大」「労使の協力・協議」「成果の公正配分」を謳う生産性運動の三原則とともに、労・使・学の三者構成という特徴を生かしながら、生産性は進歩の精神であり、現にあるものの絶えざる改良の精神であるという生産性運動の原点を踏まえ、経営イノベーションと人材開発を通じて九州地域の生産性向上に貢献していきたい。

具体的には、第59期を迎える総合的人材養成機関である九州生産性大学については「企業革新を推進し新たな未来を拓くリーダーの養成」、経営教育事業については、多種多様な経営セミナー・研究会を通じて「経営力・革新力・現場力等の組

織能力強化と価値ある人材への成長支援」、国際交流事業については「アジア市場開拓にチャレンジできる人材の養成」、労使問題・労働問題事業については「個が活かされる環境作りと労使の信頼と協力関係の構築」、企業内教育事業については「個別企業のニーズに応じた経営支援と人材育成支援」を狙いとして、各事業を展開していきたい。

また、これらの事業活動に当たっては、女性活躍をはじめ外国人、高齢者などの多様な人材活用を目指すダイバーシティやワークライフバランスを推進しながら、生産性向上に関する九州 No.1 のナレッジ（知識・情報・経験）交流拠点を目指して、全国の生産性本部や関係機関とも連携し、九州地域経済発展に貢献する公益財団としての役割と責任を果たしていきたい。

【2】事業の概要

上記の方針にそって、主に下記の事業を新規、および継続実施する。

I. 社会関係事業 [公益目的事業1]

1. 社会問題事業

- (1) 2017年度西日本生産性会議（高松市）
- (2) 九州労使フォーラム

2. 労使問題事業

- (1) 労使会議フォーラム
- (2) 視察・見学会
- (3) 各地区労使会議交流会

3. 労働問題事業

- (1) 九労生大会
- (2) 九労生フォーラムⅠ
- (3) 九労生フォーラムⅡ
- (4) 労組幹部朝食懇談会（ユニオン・モーニング）
- (5) 九労生アジア視察団
- (6) 労組幹部のための労働法セミナー
- (7) 全国労組生産性中央討論集会（東京）

II. 生産性大学事業 [公益目的事業2-1]

1. 基本事項

昭和32年九州産業界の代表的経営者で編成された“第1次九州トップマネジメント訪米視察団”の帰国後の提唱により昭和34年に創設。以来、九州ナンバー1の歴史と実績を誇るマネジメントスクールとして、本年度

で59期を迎えることとなった。今後とも九州産業人の経営力開発機関、基幹人材養成機関としての役割を果たしていきたい。

2. 企画・内容

- (1) 九州産業界のトップで構成する理事会、及び実務家で構成する運営委員会のご協力をいただきながら、産業界のニーズに合致した体系的カリキュラムを編成し、効果的な講座運営に当たりたい。
- (2) 講師陣については、第一線で活躍中の大学教授、経営コンサルタント、弁護士、会計士をはじめ各界の専門家を招聘するとともに、受講者によるアンケート評価を参考にしながら、常に高い受講者満足を提供できる質の高い講師陣を編成したい。
- (3) 受講内容の整理・把握と知識の定着のため、また自社の課題解決や自身の自己革新へ繋げていただくため、修了レポートの提出を義務付けるとともに、コース毎に最優秀賞、優秀賞を選出し修了式にて表彰を行う。
- (4) 受講者同士の相互啓発・交流を深めるため、コースにより合宿研修を実施するほか名刺交換会や交流会の場を数多く設ける。また、本部ホームページ上に開設したフェイスブックの活用により異業種交流の輪を広げるとともに、12月修了課程において修了記念パーティを開催する。
- (5) 新たに20代を対象とした「U-29未来キャリアコース」を設け、企業人として身につけておきたいビジネス思考や高い視座、スキルの習得など20代の能力開発を支援したい。
- (6) ダイバーシティ推進受講割引制度は一定の成果を上げたことから廃止し、新たに5年以内の修了者を対象とした再受講割引制度を設けたい。

3. コース編成

- (1) トップを囲む懇談会
～変化に対応し、新たな時代を切り拓く経営のために～
- (2) 経営戦略コース
～戦略的発想を修得し、革新と成長を支える「経営幹部」の養成～
- (3) マネジメント能力開発コース
～変革期の企業革新を担う「管理者」の養成～
- (4) 主任・係長育成コース
～職場の第一線で活躍するリーダーの育成～
- (5) 組織・人材マネジメントコース
～経営戦略実現のための組織づくりと人づくり～
- (6) 経営財務コース
～経営管理に必須の財務・会計の体系的理解と応用～
- (7) コストダウン実践コース
～徹底したコストダウンによる競争力の強化～
- (8) マーケティング戦略コース
～顧客と市場を創造するマーケティング実践力を磨く～
- (9) ビジネス法務コース
～トラブルを未然に防ぐ法律知識と実務対応を学ぶ～
- (10) ソリューション営業強化コース
～顧客がうなずく真の課題解決策を提案し、利益伸長を実現！～
- (11) キャリアデザインコース
～自分の可能性の枠を拡げ、リーダーとしての「意識・行動」変革につなげる～
- (12) U-29 未来キャリアコース (新設)
～20代で身につけておきたいビジネス思考、高い視座&スキル～

Ⅲ. 国際交流事業 [公益目的事業 2-2]

1. 海外視察研修団派遣

- (1) 九州生産性ヨーロッパ視察研修団
- (2) 九州アジア・ビジネススクール
- (3) 日本生産性本部「生産性の船」への参加勧誘

Ⅳ. 経営教育事業 [公益目的事業 3]

激しい経営環境の変化に柔軟に対応できるよう、基礎能力の習得、問題解決力及び創造力豊かな人材の養成を目指した各種階層別教育、並びに経営機能別に最新かつ有用な情報を提供して経営革新・イノベーションへ繋げる経営課題別教育を開催する。

本年度は、新規 21 本を含めて、階層別教育に 26 種類・39 本、課題別教育 69 種類・71 本を計画している。

1. 階層別教育

[管理者・監督者・リーダー]

- (1) 上級管理者セミナー [年 2 回]
- (2) 管理者基礎セミナー [年 4 回]
- (3) 主任・係長基礎講座 [年 4 回]
- (4) リーダー能力開発講座 [年 4 回]
- (5) リーダーシップ強化セミナー
- (6) 部下のやる気を引き出す「ほめ方・叱り方」講座
- (7) 女性社員を部下に持つ管理職のためのマネジメントセミナー
- (8) メンバーの心を動かすコミュニケーションセミナー
- (9) パワーハラスメントと誤解されない部下指導術セミナー (新規)

多様な価値観を持つ部下が増える中、日常の指導がパワハラと誤解されないように良好な関係を築き、部下の成長を支援する指導術を解説する。

(10) チームビルディングセミナー（新規）

グループから、周りの期待値を超える成果を生み出すチームへ変わるためのチームづくりのあり方や進め方を2回シリーズで解説する。

[中堅社員・若手社員]

(11) 女性リーダー養成講座 [年2回]

(12) 若き社員自己活性化セミナー [年2回]

(13) 接遇・応対指導力アップセミナー

(14) フレッシュマンセミナー [年2回]

(15) 新入社員フォローアップセミナー

[ビジネススキル]

(16) 報・連・相スキルアップセミナー

(17) 5ステップで学ぶ『事務ミスゼロ』の仕事術

(18) 組織を活性化・変革する「ファシリテーション」セミナー

(19) 秘書業務に活かすホスピタリティの精神と業務遂行の極意

(20) 企画書・提案書の作り方とプレゼンの極意

(21) 『気がきく』人のコミュニケーション術セミナー

(22) レジリエンストレーニングセミナー

(23) 業務を見える化・標準化する業務マニュアル作成の進め方と活用の仕方

(24) 基礎から学ぶビジネスメール作成実践セミナー

(25) 働き方を変えるタイムマネジメントセミナー（新規）

仕事の効率を上げるためのポイントや、自分自身や周りもすぐに実践できるタイムマネジメントの手法を、事例を交えて解説する。

(26) 実践！相手の心をつかむ話し方とプレゼンテーション（新規）

プレゼンスキルだけでなく、自分の感情のコントロールや聴衆の気持ちの把握の仕方等、心理学的な要素を取入れ相手の心をつかむプレゼンテーションの方法を解説する。

2. 課題別教育

[経営トップ・経営企画分野]

- (1) 九州企業の経営トップを囲む朝食懇談会
- (2) 新任取締役・執行役員に求められる戦略的役割と実務

[人事・労務分野]

- (3) 労働法実務講座〔年2回〕
- (4) 企業リスクを想定した就業規則のチェック・見直しのポイント
- (5) 社員とのトラブルに対する法的対応策セミナー
- (6) 労働時間の適正管理の重要ポイントと臨検監督への対応
- (7) 人事戦略基礎セミナー
- (8) 賃金理論・実務の基礎と改定のポイント
- (9) 賃金交渉直前セミナー
- (10) 60歳以降の継続雇用における賃金・労働条件の設計
- (11) 採用活動、内定等に関する法律知識と実務ポイント
- (12) 問題社員を出さないための効果的な採用・面接の進め方
- (13) 人事担当者の基本知識（新規）
新任人事担当者が人事制度や等級・評価・報酬等の各制度の関連を理解し、全体像を俯瞰するために必要な基本知識を解説する。
- (14) 役割評価・役割給構築セミナー（新規）
役割給導入の前提となる職務評価の評価方法(JPC方式)と、賃金体系、業績賞与や年俸制の構築ポイントについて解説する。

- (15) 残業ゼロの労務管理のポイントと仕組みづくり（新規）
残業削減に必要な労務管理のポイントと業務の生産性を上げる仕組みづくりについて、実際の成功事例を交え解説する。
- (16) 優秀な人材を獲得するための採用戦略の基本とPRの進め方（新規）
採用難の現在、自社に合った人材を確保する上で不可欠な、求める人物像の設定などの採用戦略と、自社の想いを学生に伝える効果的なPR方法について解説する。

[財務・経理・監査分野]

- (17) 九州監査業務研究会
- (18) 監査役・監査スタッフのための監査役監査の法と実務
- (19) 経理部長クラブ
- (20) 役員・幹部のための「1日で学ぶ決算書の読み方・活かし方」セミナー
- (21) 決算書がスラスラわかる「財務3表一体理解法」
- (22) 中期経営計画の策定と予算編成の実務
- (23) “会社を伸ばす”採算管理と“会社を守る”資金管理
- (24) 決算期の税務と法人税申告書の作成実務
- (25) 経理リーダーに必須の4つの力
- (26) 経理部門の事務ミス削減・事務改善のすすめ方
- (27) 会計上の不正を防ぐ管理者のチェックの勘所と不正発見・防止策
- (28) 新任経理担当者のための簿記・会計基礎セミナー
- (29) 管理会計入門セミナー
- (30) 原価計算マスター講座
- (31) 管理・間接サービス部門「見える化」による業務改善のすすめ方
- (32) <九州>内部監査実務研究会
- (33) 電子帳簿保存法改正の概要と業務効率化のすすめ方（新規）
法改正の概要を踏まえた上で、証憑類や会計帳簿の電子データ化・ス

キャナ保存による業務効率化の進め方と内部管理の留意点について解説する。

(34) 内部監査報告書の指摘事項と改善提案のポイント（新規）

ガバナンスにおける内部監査の位置付けや目指すべき方向性、内部監査報告書の記載事項の留意点から指摘事項や改善提案のポイントまでを解説する。

[総務・法務分野]

(35) 新任役員及び総務・秘書担当のための法律知識セミナー

(36) 総務担当者のための法律知識セミナー

(37) トラブルを未然に防ぐ契約書の作り方、読み方

(38) 従業員による自動車事故の企業責任と予防対策

(39) 「税務調査」対応策セミナー

(40) 人事・労務・福利厚生 of 税務知識セミナー

(41) 労働・社会保険の必須知識と実務のポイント

(42) 定年前の社員にやさしく伝える年金・公的保険の基本知識

(43) 会社法実務セミナー（新規）

会社法の基本知識を把握することを目的に、株式関係や機関設計、取締役会などの規定について解説する。

(44) 1日でマスターする年末調整の基礎実務（新規）

税額計算の基本から年末調整の詳しい内容と計算方法、本年度の改正点などを、実際の申告書を用いた演習を交え解説する。

(45) 改正個人情報保護法の基礎知識・実務対応策（新規）

法改正で個人情報を取り扱うすべての事業者が個人情報保護法の対象となる。個人情報保護法の基本的事項から、改正内容、ガイドラインに基づいた実務対応を解説する。

(46) 事務オフィスのための5S実践セミナー（新規）

事務所でも5Sを実践すると、業務効率化、経費削減に大きな効果を得られる。5Sを効果的に進める手順とテクニックを解説する。

[広報・教育分野]

(47) 人材開発研究会

(48) 企業広報研究会

(49) 若手が主体的に動き出す！OJT指導力強化セミナー（新規）

新人や若手が仕事を通して質の高い学びを得て成長するために、指導側の計画的な仕事の与え方や振り返り、対話をベースとした指導の勘どころを解説する。

(50) インストラクショナルデザインによる研修設計と効果測定（新規）

研修の効果測定の基本的考え方、研修プログラムの設計に必要な条件やポイントについて、体系的に解説する。

(51) 社内講師養成講座（新規）

社内研修の成否を決める社内講師に求められるスキル・ノウハウについて、実践的に解説する。

[営業・マーケティング分野]

(52) 新任営業担当者セミナー

(53) 提案営業の成功条件と実践的すすめ方

(54) 女性営業社員セミナー

(55) 営業アシスタントスキルアップセミナー

(56) 「高いなあ」と言われても売れる営業のしかけのつくり方

(57) 営業担当者のための価格交渉の上手な進め方

(58) トップ営業マンに変身するための新規開拓の極意（新規）

経験と勘に頼ってきた営業スキルを見直し、究極の付加価値営業で競合他社に勝ち抜き、新規開拓を成し遂げるトップ営業マンに変貌するノウハウを解説する。

[生産・物流分野]

- (59) 第一線現場長セミナー [年2回]
- (60) 現場の「見える化」の具体的すすめ方
- (61) 生産現場改革の「5力」強化セミナー
- (62) 購買・外注担当者セミナー
- (63) 在庫最適化実現の実務
- (64) ヒューマンエラー防止対策セミナー
- (65) 60の他社事例に学ぶ人為ミス対策の進め方と成功ポイント
- (66) 少ない予算でもできる製造現場の異物混入防止策
- (67) 「本物の5S」と「見える化」による現場改革・改善の実践展開法
- (68) 満足できる工場レイアウト検討の基本と構想の進め方（新規）
事業計画、生産計画、物流計画、販売計画など、レイアウト検討のために必要な項目を明らかにし、最適な工場レイアウトの考え方について解説する。
- (69) コストテーブルを活用した査定購買の進め方（新規）
調達コストの削減に有効なコストテーブルの作成法と、コストテーブルを活用した査定購買の進め方について解説する。

3. IE研究事業

- (1) 全国IE年次大会（福岡市）
- (2) 九州IE年次大会
- (3) IE基礎セミナー他、関連セミナー
- (4) 工場見学研修会
- (5) モノづくり講演会
- (6) 機関誌（IEレビュー）発行

V. 研究調査事業 [公益目的事業 4-1]

九州企業の経営課題調査を継続実施し、集計結果を公表するとともに、機関誌やホームページを通して会員をはじめ広く一般の参考にする。

また、国際交流事業として実施している海外視察研修団や九州アジア・ビジネススクールの実施報告書をホームページを通して会員をはじめ広く一般の参考にする。

VI. 組織活動事業 [公益目的事業 4-2]

1. 組織活動

(1) 賛助会員の安定・拡大

賛助会員との日常の連絡につとめるとともに、会員サービス事業をはじめ本部事業への会員の参加率の向上につとめて、会員の安定化と新規拡大に努力する。

(2) 広報活動

① 生産性新聞（月3回発行）

② 九州生産性ニュース「創造のひろば」（隔月発行）

③ 九州生産性資料（活用労働統計、実態調査報告書など発行）

(3) 九州見聞フォーラム（企業・施設見学会）

(4) ビジネス・トレンドフォーラム（時代のトレンド問題についての情報提供）

2. 普及活動

(1) 九州経営品質協議会

日本生産性本部・経営品質協議会が提唱する「経営品質向上プログラム」を九州地区において普及推進する組織として、平成14年度に設置した「九州経営品質協議会」の幹事会・企画運営委員会の方針のもと、

企業の経営品質向上活動を支援する。

- ① 幹事会、企画運営委員会
- ② 顧客価値経営報告会（日本経営品質賞受賞企業講演会）
- ③ 顧客価値経営研究会
- ④ アセスメント活動実践研究会
- ⑤ ベストプラクティス企業国内視察研究会
- ⑥ 各企業における経営品質向上活動の支援
- ⑦ 経営品質関係の資料・情報の提供

VII. 企業内教育事業 [収益事業]

1. 経営コンサルティングおよび企業内教育

経営コンサルティングでは、明確な成果につなげるために、企業との徹底した事前のヒヤリングや現地診断を通じて現状の問題点の整理と根本的な課題を発見し、経営革新・改善のプログラム構築から、運用、フォローまで一貫して支援する。

企業内教育では、より実践的で成果のあるものにするために、企業ニーズに応じたオリジナルの研修プログラムを提案し、最適な講師派遣を通して、企業の人材育成を支援する。

- (1) 経営コンサルティング
- (2) 企業内研修プログラムの提案、受託
- (3) 各種講演会、研修会への講師派遣

VIII. その他

インターネットを通じた各種事業の申込をはじめ事業事務システムの改善を進めて、会員の利便性向上と事務作業の一層の効率化を図りたい。